

6. 貸借対照表 (令和5年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

科 目	R4年度末	R3年度末	増 減
固定資産	14,556,309	15,050,594	△ 494,285
有形固定資産	13,134,421	13,550,373	△ 415,952
土地	4,276,983	4,276,983	0
建物	7,639,024	7,986,156	△ 347,132
その他の有形固定資産	1,218,414	1,287,234	△ 68,820
特定資産	1,184,600	1,245,600	△ 61,000
その他の固定資産	237,288	254,621	△ 17,333
流動資産	720,543	650,682	69,861
現金預金	638,534	543,805	94,729
未収入金	60,467	91,853	△ 31,386
短期貸付金	10,645	10,248	397
前払金	7,622	2,477	5,145
立替金	3,275	2,299	976
資産の部合計	15,276,852	15,701,276	△ 424,424

学校法人会計基準に則って減価償却後の簿価で計上しています。

本年度は減価償却引当特定資産6,100万円の取崩しを行いました。当年度の減価償却額は、5億5,400万円になります。

資産の部では固定資産が4億9,400万円減額し145億5,600万円となりました。また、流動資産も7,000万円増加し、結果、資産合計で152億7,700万円となりました。

負債の部

(単位：千円)

科 目	R4年度末	R3年度末	増 減
固定負債	1,833,747	1,788,544	45,203
長期借入金	1,215,249	1,126,881	88,368
長期未払金	13,754	45,727	△ 31,973
退職給与引当金	604,744	615,936	△ 11,192
流動負債	949,808	994,811	△ 45,003
短期借入金	111,632	101,636	9,996
未払金	161,549	148,318	13,231
前受金	486,974	493,767	△ 6,793
預り金	189,653	251,090	△ 61,437
負債の部合計	2,783,555	2,783,355	200

計画通りの借入金返済を行いました。負債比率は15.0%となっています。

純資産の部

(単位：千円)

科 目	R4年度末	R3年度末	増 減
基本金	28,505,192	28,231,008	274,184
第1号基本金	27,982,892	27,774,708	208,184
第3号基本金	167,300	167,300	0
第4号基本金	355,000	289,000	66,000
繰越収支差額	△ 16,011,895	△ 15,313,087	△ 698,808
純資産の部合計	12,493,297	12,917,921	△ 424,624
負債及び純資産の部 合計	15,276,852	15,701,276	△ 424,424

2億7,400万円の組入を行い、基本金の合計は285億500万円となりました。

結果、正味財産(資産-負債)は124億9,300万円となりました。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…①高校・中学・幼稚園の教職員の期末要支給額461,898,636円は、兵庫県私学退職金団体よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

②大学・短大の教職員に係る退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、期末要支給額892,192,900円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

15,826,131,081円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	999,557,754円
建 物	4,146,133,782円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,074,507,942円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出(経費支出)	1,980,716	補助活動収入(売上高)	18,272,116
		その他の受取利息・配当金収入	25
		雑収入	55
計	1,980,716	計	18,272,196
純 額			16,291,480